

教育旅行受入組織を通じた農家民宿実践者の活動意向

Farmer's Motive for Farm Stay Through Educational Excursion Accepting Organization

○ 藤崎 浩幸*, 大河原 雄也*, 齋藤 朱未**

FUJISAKI Hiroyuki*, OOKAWARA Yuya*, SAITOU Akemi**

1. はじめに

農家民宿登録を行っている農家の中には、個人での営業活動は行わず、教育旅行受入組織の要請に応じて宿泊客の受入れを行っている者が少なくない。このような農家民宿を、個人で営業活動を行っている農家民宿と区別するため、本論では農家民泊と呼ぶこととする。この農家民泊においては、個人・グループ客の来訪に直接対応できる農家民宿に比べ、農業経営の多角化という視点では民泊の重要度が低い。とはいえ、こうした受入組織とそれに所属する会員農家が存在していることにより、ある地域に修学旅行など一定規模の団体来訪者を受け入れることが可能となり、地域ににぎわいをもたらし、来訪者に農業・農村の実像を伝えることが可能となる点では、農村活性化に対し一定の役割を有している。

そこで本研究では、教育旅行の受入れに取り組んでいる H 団体会員を対象に聞き取り調査を行い、農家民泊実践者の実践目的や今後の継続見通しなどに関する活動意向を把握、分析することとした。

2. 調査方法

調査は教育旅行受入れ取り組んでいる A 県 H 団体(2012 年度会員数 37 人)において農家民宿の登録を行っている 19 人のうち調査に協力を得られた 15 人を対象に、対面聞き取り調査を行った。調査内容は農家民宿を行っている目的や、家族の理解・農家民宿の仕事に協力的かどうか、また今後農家民宿を続けていくのかなどである。それらの回答を類型化し、農家民宿実践者の傾向をみた。

H 団体が発足したのは 2007 年 3 月であるが、その 2003 年頃にはグリーンツーリズムに関する講習会受講者有志を中心とした団体など H 団体につながりながら組織や活動が開始されている。2010 年には農家民泊 4 校、日帰り農作業体験 2 校を受入れていたものの、東日本大震災の影響で 2012 年は農家民泊 1 校、日帰り農作業体験 2 校と教育旅行受入れが落ち込んでいる。

調査対象者は男性 6 人、女性 9 人、年齢は 50 歳代 6 人、60 歳代 5 人、70 歳代 4 人で、全員子育てを終えた状態である。リンゴが主たる生産物である者が 12 人である。経営規模は法人化した大規模観光農園経営から小規模まで多様であり、通信販売を行っている者は 5 人いる。

3. 調査結果

1) 農家民泊を始めたきっかけ

H 団体あるいはその前身団体への加入あるいは活動開始時期は、2001 年 1 人、2004 年 8 人、2005 年 2 人、2006 年 2 人、2007 年 1 人、2008 年 1 人である。農家民泊を始めた

所属：*弘前大学農学生命科学部 Faculty of Agricultural & Life Science, Hirosaki University

**岩手大学大学院連合農学研究科 The United Graduate School of Agricultural Science, Iwate University

キーワード：農家民泊: Farm Stay 教育旅行: Educational Excursion

都市農村交流: Urban-Rural Exchange

表. 農家民泊実践者の活動意向

Table. Farmer's Motive for Farm Stay

No.	性別	年齢	開始年	きっかけ	主目的	目的達成度	継続意向
1	女	70歳代	2004	受動的	来た人との交流	達成	継続
2	男	70歳代	2005				
3	男	60歳代	2005				
4	女	60歳代	2001	自発的		未達成	消極的
5	女	50歳代	2004	受動的			
6	女	70歳代	2004	自発的		達成	撤退
7	女	60歳代	2006	受動的			
8	男	50歳代	2004	自発的	農業農村の理解促進	未達成	継続
9	女	50歳代	2004			判定不能	
10	女	60歳代	2004				
11	男	60歳代	2006	受動的			
12	女	50歳代	2008	自発的	地域活性化	判定不能	継続
13	女	50歳代	2007			未達成	消極的
14	男	50歳代	2004		自己収入増加		未達成
15	男	70歳代	2004	受動的		未達成	継続

動機としては、「これからの農業は出荷するだけでなく多角経営が必要と思い始めた」「グリーンツーリズムの講習会を受けやりたいと思った」といった自発的にへの取り組みうと考えた者が8人で、残りの7人は主に会員からの勧誘による受動的なものである。

2) 農家民泊の主目的と目的達成度

農家民泊を行う主目的を4種類に区分すると、表に示す通り「来た人との交流」が7人と半数近く、「自己収入」目的の者はたった1人であった。交流が主目的の場合、きっかけが受動的な者が他と比べ多い。

これらの主目的ごとに、目的が達成されているかどうかを問うたところ、交流目的の者は、7人中6人が達成と回答したのに対し、他の目的の者で達成と回答した者は皆無であった。交流は少数回の民泊実施により直ちに達成するのに対し、他の目的の達成には、地道で継続的な活動が必要であるからであると推測される。

3) 農家民泊継続意向

今後農家民泊を継続するかどうかについて、全体では継続10人、消極的継続3人、撤退2人であった。「農業農村の理解促進」が主目的の者は全員が継続意向であるのに対し、交流が主目的の者は、継続意向は継続3人、消極的2人、撤退2人と意向が分かれている。

撤退理由は「同居の孫が大きくなり部屋が必要なので客を泊められない」「高齢になり体が思うように動かなくなると安全に民泊を提供できない」であり、消極的な理由は「家族が乗り気でなくなってきた」「家族に負担がかかるのが不安」である。

4. おわりに

今回の調査では、農家民泊を交流や農業農村の理解促進のために行う者が多かった。交流目的の者は達成感を有しているとはいえ、今後の民泊継続には、自身の体力や家庭環境が阻害要因となっていた。現在のH団体の受入れ回数では経済的利点は期待できないため、今後10回程程度の民泊受入れ実践者の意向と対比することが望まれる。調査に際しては、H団体関係者のお世話になった。付記して謝意を表す。